

植田健一

Ueda Kenichi

=著

経済成長



E c o n o m i c G r o w t h

理論・歴史・データをひもとき、 経済成長の謎に迫る！

なぜ成長できる国と成長できない国があるのか？
戦後興隆した理論分析と最新のデータ分析の知見を解説

はじめに

私が大学で経済学を学び始めてから今日まで、経済成長論は常に興味の対象でした。学部生の頃に書いた卒業論文も、経済成長がテーマでした。実は、経済成長を考えることは、アダム・スミス以来の経済学の伝統であり、現実社会が経済学に要請するものの中でおそらく最も重要なトピックでしょう。そして、研究者としても決して興味が尽きることはないテーマです。

2014年に母校である東京大学に着任して以来、10年以上にわたって同大学の公共政策大学院および大学院経済学研究科で、経済成長に関する講義「Development Economics: Macroeconomic Approach」を行ってきました。ここでは、私自身が学部や大学院で受けた講義の内容や、その後研究者となつて多くの論文等から吸収してきた知識を、私なりにまとめて教えてきました。1980年代後半から現在に至るまで、経済成長論は大きく進展してきました。その進展をできるかぎり時系列で追いかけてつ、国際学会やコンファレンスなどで交流してきた世界中の研究者の方々が持っていた同時代のエトスのようなものも含めて次世代に伝えるべく講義をしてきました。

そして、この講義のノートに基づいて、日本評論社『経済セミナー』2022年2・3月号から2024年8・9月号までの全14回にわたって「マクロ開発経済学」を連載しました。本書は、その連載を加筆修正・再構成してまとめ直す形で執筆したものです。無味乾燥な理論モデルの紹介にはせず、現実との接点を重視してデータや事例を織り交ぜながら解説することを特に意識して執筆してきました。

連載終了後の2024年10月には、制度と経済成長の関係を探求したアセモグル (Daron Acemoglu)、ジョンソン (Simon Johnson)、ロビンソン (James A. Robinson) にノーベル経済学賞が授与されたこともあり、その解説も新たに加えました。さらに、本書の原稿を完成させようと詰めの作業を行っていた2025年10月には、異例なことですが2年連続で同じ経済成長の分野において、特に技術革新との関係を探究したアギオン (Philippe M. Aghion)、ホーウィッ

ト (Peter W. Howitt)、モキイア (Joel M. Mokyr) に、ノーベル経済学賞が授与されたため、その解説も加えることにしました。2年連続でノーベル経済学賞のテーマになるということは、長期の経済成長を考える「経済成長論」が、今世界的に大きく注目を集めているということを示しているともいえるでしょう。

本書の主な読者対象は学部上級生から大学院生ですが、経済成長に興味を持たれている社会人の方々にもぜひ読んでいただきたいと思います。読み進めるための基礎知識としては、初歩的なミクロ経済学とそこでよく用いられる数学を理解していれば十分でしょう。

■ 本書の構成

東京大学での講義は1回1時間45分、通常はそれが13回行われるため、講義ノートもほぼそれに沿った形で準備していました。本書もその構成に従っています。

序章は本書のオリエンテーションとでもいうべき内容で、経済成長を論ずる前の基礎知識を伝えます。第1章では、経済成長を理論に基づいて考える際にどのようなデータのパターンを念頭に置いているかを紹介します。

第2章から第7章までは、ほぼ時代順に、その時々で革新的なアイデアを打ち出してきた主要な経済成長理論のモデルを紹介していきます。特に、1960年前後から発展した「新古典派経済成長理論」と1980年代後半から発展した「内生的経済成長理論」という、大きく2つに分かれた理論体系の違いにフォーカスを当てて議論します。内生的経済成長理論は、1990年代末までにほぼその基礎理論が完成していましたが、その後も最近まで、ロボットやAI、環境問題なども含めてさらに発展しています。本書ではそれらの内容もカバーしています。そのうえで、第8章と第9章では大きく2つに分かれたこれらの理論体系に関する実証分析による検証を解説します。

その後は、中心的な経済成長理論からは若干逸れてはいるものの重要な問題を取り上げます。第10章と第11章では、金融、農業、工業、サービス業といった、マクロ経済の中にある大きい部門を考え、その構造変化に関する分析を説明します。そして、第12章と第13章では、往々にして経済成長理論モデルの外側のものとして扱われることが多い、人口問題、少子高齢化、パンデミック

クなど生死に関わる問題を経済成長論の中に組み入れてきた試みを紹介します。

■ 謝辞

この分野に興味を持ったのは、大学の学部時代の奥野正寛先生のゼミで、ティロール (Jean M. Tirole) の *The Theory of Industrial Organization* (MIT Press, 1988) という教科書を輪読したときでした。これはミクロ経済学系の本ですが、その中で新しい製品をつくる戦略的な企業行動の分析が非常におもしろくて関心を持ち、それをマクロの経済成長にもつなげられるのではないかと考え、拙いながらもそれに基づいた経済成長論の議論を卒業論文として執筆し、1990年末に提出したことが発端です。奥野先生から、NBERのワーキングペーパーとして発表されたばかりの論文——グロスマン (Gene M. Grossman) とヘルプマン (Elhanan Helpman) のバラエティとクオリティと経済成長を絡めた論文 (“Quality Ladders in the Theory of Growth”; Grossman and Helpman 1991a) だったと記憶していますが、その論文によく似ているがそれを読んだのかと聞かれたことを覚えています。当時は、もちろんインターネットもなく、ましてや学部学生だったので NBER ワーキングペーパーどころか NBER とは何かも知らず、そういうものは読んだことがないと答えました¹⁾。そのことで、奥野先生からかなり高い評価をいただいた記憶があります。その後、大蔵省勤務を経て、シカゴ大学大学院にその卒業論文のサマリーを英語で書いて提出しました。おそらくそれが、かなり入学基準の厳しかったシカゴ大学大学院に入学できた理由だったのではないかとと思っています。

実際、当時のシカゴ大学では、内生的経済成長理論が花開き、「(経済成長のことを考え始めると) 他のことは何も考えられない」(Lucas 1988) という雰囲気があった頃でした。当然のことながら、理論では当時マクロ経済学の講義を担当されていたルーカス (Robert E. Lucas, Jr.) とストーキー (Nancy L. Stokey) に基礎を教わりました。より私的な議論に付き合ってくくださったのはベッカー (Gary S. Becker) と、ちょうど客員教授としてシカゴ大学にいらしていたプレスコット (Edward C. Prescott) でした。

1) National Bureau of Economic Research (NBER) はアメリカの主要な経済学者が所属する団体です。重要な文献は、学術誌に公刊される前に、「NBER Working Paper」として公表されることが多いです。

ただ、私が大学院生だった 1990 年代は、当時脂の乗った研究者の方々によってすでに理論がほぼ出尽くしており、実証研究が盛んになりつつあった時期でした。実証研究の第一人者として、当時はまだ若手だったクレノー (Pete Klenow) がシカゴ大学のビジネススクールで経済学の大学院生向けに開講した授業を受講し、非常に大きな影響を受けました。彼はその後、NBER サマースクールという毎年 7 月に開催される学会で、「Economic Growth」に関する分科会でジョーンズ (Charles I. Jones) とともに、中心人物となりました。私がシカゴ大学で博士号を取得した後に IMF に就職してから最も頻繁に出席していたのがこの学会で、非常に勉強になりました (たまにしか質問等で貢献できず申し訳なかったのですが)。

また、1990 年代後半は学界で金融とマクロ経済の関係が盛んに研究され始めた時期でもありました。私自身も、1990 年代前半までは日本を中心とした東アジアの銀行中心の金融と飛躍的な経済成長について、そして 1990 年代後半は日本の銀行危機、アジア金融危機という金融と危機の問題を考えるようになり、金融と経済成長・危機の両輪で研究するというスタイルに変わっていました。

そして、やはり何と云っても、博士論文の主査であり、大学院時代ずっとリサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントとして雇用していただき、その後も共同研究、そして今日にいたるまで家族ぐるみでお付き合いをいただいている、現在マサチューセッツ工科大学 (MIT) のタウンゼント (Robert M. Townsend) 教授からは、金融とマクロ経済の関係を分析するメソッドと真摯な姿勢を中心に、最も大きな人的資本のトランスファーを受けています。ミクロの開発を金融の側面を中心に考察し、マクロの経済発展への影響を明らかにするという研究姿勢は私も受け継いでいます。

また、よりビジネスに則した金融と経済成長の関係については、博士論文の副査であり、一時期は IMF で上司でもあった、シカゴ大学のラジャン (Raghuram G. Rajan) 教授に、また別の角度から経済成長の源泉を考えさせられる機会をいただきました。さらにこの文脈では、とりわけコーポレート・ガバナンスなどの資本主義を機能させる制度の重要性について、IMF の元上司で共著者でもあるイェール大学のクラッセン (Stijn Claessens) 教授にも大きな影響を受けています。

これまでの2つの私の著書に加え、今回も日本評論社の『経済セミナー』の尾崎大輔編集長には、連載時から最終校正に至るまで、大変お世話になりました。これで、金融、国際金融、経済成長という、東京大学大学院での私の3つの講義のノートがすべて、尾崎さんの手で世に出ることになりました。ありがとうございました。また、2024年度および2025年度の、東京大学経済学部植田健一ゼミの学生たちにも、わかりにくいところがないかなど、細かくチェックをしていただきました。

最後になりますが、長年にわたり研究生生活を支えてくれた妻と、世代をつなぐことの重要性を痛感させてくれている戦前生まれの両親と現在大学生の娘二人に、この場を借りて感謝いたします。

2026年7月

植田健一

目 次

はじめに i

序章 経済成長をどう考えるか？ 1

1	経済学の源流にして王道	1
2	経済成長に対するミクロとマクロのアプローチ	3
3	3つのマクロ経済動学：景気循環、経済成長、経済危機	5
4	経済のキャッチアップ過程	8
5	経済成長と制度、構造改革	9
6	戦後の経済成長論のあゆみ	12
6.1	新古典派経済成長理論の確立 (13)	
6.2	内生的経済成長理論の誕生 (14)	
6.3	実証研究の発展と制度への着目 (15)	

第1章 経済成長の基本パターン 19

1	はじめに	19
2	カルドアの定型化された事実	20
3	経済成長論を実証するためのデータ	25
4	主要なマクロ経済データベース	26

第2章 新古典派経済成長理論 (1)：

ソロー＝スワン・モデル

29

1	はじめに	29
2	マクロ経済成長理論モデルの基本設定	30
2.1	モデルの設定 (30)	
2.2	生産関数の基本的な性質 (31)	
3	ソロー＝スワン・モデルの基本	32
4	生産性（技術）の捉え方	35
5	ソロー＝スワン・モデルの定常状態での成長	37
6	ソロー＝スワン・モデルの特徴	39

第3章	新古典派経済成長理論 (2) : キャス = クープマンズ・モデル	43
1	はじめに	43
2	社会計画者問題	44
	補論 相対的リスク回避度 (50)	
3	競争均衡解	52
	3.1 家計の問題 (54) 3.2 企業の問題 (55) 3.3 市場における需給一致条件 (56) 3.4 競争均衡配分の特徴 (56)	
第4章	内生的経済成長理論 : AK モデルとローマー・モデル	59
1	はじめに : 新古典派経済成長理論の特徴と問題点	59
	1.1 新古典派経済成長理論の特徴 (59) 1.2 新古典派経済成長理論の現実との対応 (60)	
2	AK モデル	62
3	Romer (1986) モデル	64
4	Ueda (2013) によるミクロ的基礎	68
第5章	人的資本と内生的経済成長	71
1	はじめに	71
2	マンキュー = ローマー = ワイル・モデル	71
	2.1 モデルの設定 (71) 2.2 均衡の導出 (73) 2.3 人的資本理論の伝統と MRW モデルへの批判 (77)	
3	宇沢 = ルーカス・モデル	78
	3.1 モデルの設定 (78) 3.2 均衡の導出 (79)	
第6章	アダム・スミスの「分業と協業」と内生的経済成長理論	83
1	はじめに	83
2	スミシアン・モデル	84
3	機械化のモデル	88
4	機械化・ロボット化・AI 化と労働者の取り分	89
	補論 CES 型生産関数 (93)	

第7章 財のバラエティやクオリティと経済成長 95

1	はじめに	95
2	財のバラエティ	95
3	財のクオリティ	99
4	創造的破壊 (Aghion and Howitt) モデル	102
5	環境と新技術	107
6	世界規模での外部性と研究開発をめぐる問題	109
7	財政と経済成長	112
	7.1 財政支出 (112) 7.2 税と経済成長 (113)	

第8章 経済成長の要因をめぐる実証 (1) : 生産要素と生産性 117

1	はじめに	117
2	新古典派経済成長理論か、内生的経済成長理論か	118
3	生産と資本の計測	119
4	成長会計分析と開発会計分析	121
5	人的資本と生産性の重要性	123
6	東アジアは違うのか?	125
7	ルーカス・パラドックス	128

第9章 経済成長の要因をめぐる実証 (2) : 生産性と制度 133

1	はじめに	133
2	資本主義経済の基盤となる制度	134
3	因果関係の特定の難しさ	136
4	植民地と経済成長に関する3つの考え方	138
5	民主主義は経済成長をもたらすのか?	141
6	経済発展のブレーキ	142
	6.1 技術受容に対する抵抗運動 (143) 6.2 強すぎる規制 (144) 6.3 奴隷制度 (145)	

第10章 金融と経済発展 149

1	はじめに	149
2	金融と経済成長に関する実証分析	150
	2.1 金融深化と経済成長 (150) 2.2 金融自由化と経済成長 (152)	
3	理論モデルに基づいたカリブレーションや構造推定	154
4	ミクロ・レベルでの分析：企業の生産性のバラツキ	161
5	ルーカス・パラドックスと制度	164

第11章 経済の構造転換： 農村社会から工業、そしてサービス業へ 167

1	はじめに	167
2	途上国における都市化とスラム化のモデル	169
3	起業モデル	170
4	経済発展の段階とルイスの転換点	175
	4.1 伝統的農業社会からの発展 (175) 4.2 産業革命による急成長と国家間の不平等 (176)	
5	経済の構造転換の理論	178
6	家庭内労働と前近代的なサービス業	181
7	サービス産業の高度化	183
8	新しいカルドアの定型化された事実	185

第12章 人口と経済成長 189

1	はじめに：無限期間の代表的家計の意味	189
2	人口増加とマルサスの罠	190
3	人口増加の内生化	192
4	出生率と厚生経済学	201
5	複数均衡と確率的動学一般均衡	204

第13章 生死と経済成長

207

1	死から見た生の価値	207
2	利他性のある理論モデルとの整合性	209
3	生活水準は世界で収束したか	215
4	生死と経済成長の関係	216

おわりに～グローバルな構造的課題と経済学の役割～ 219

参考文献 223

索引 231

序章

経済成長をどう考えるか？

1 経済学の源流にして王道

アダム・スミス（Adam Smith）は 1776 年に刊行した著書 *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*（『国家の富の本質と原因についての探究』。日本では『諸国民の富』または『国富論』として有名）において、「国が、そして国民が豊かになるとはどういうことか」を考察し、経済学の開祖と呼ばれるようになりました。それまでは、（他国から）金（gold）を集めて自国に蓄積すること、すなわち重商主義が富をつくると考えられていました。しかしそうではなく、スミスは「生産力の上昇こそが富の源泉である」ということをこの著作で示しました。

特に当時は産業革命前夜でしたが、工場に労働者が集められていました。工場制手工業の時代です。それ以前のように各家庭において 1 人で作業をするよりは、分業によって専門化しつつも協調して（協業によって）全体の生産量を増やすことができるということを、スミスはピン工場の製造過程の観察を通じて見出し、その例を記述しながら解説しています。ピン（鉄製の釘のようなもの）をつくるには、鉄をつくり、それを引き伸ばして針金をつくり、その針金を切ってほどよい長さにし、先端を尖らせ、一方でその頭になる部分をつくり、最後にそれらを組み合わせてピンを完成させる、という手順を踏むことになります。鉄を引き伸ばす人、切る人、尖らせる人など、それぞれ専門化しつつ、1 か所に集まって共同で作業すれば、1 人ですべての工程をこなすよりも、全体でかなり多くの生産が可能になるわけです。生産量は 1 人当たりでも増加し

ているので、いわゆる（労働）生産性が上昇しているということでもあります。つまり、この分業と協業こそが（金を取り合うよりも）諸国民が豊かになる源泉だというわけです。

したがって経済学は、その始まりから「諸国民が豊かになるとはどういうことか」を中心命題として掲げてきました。つまり、「経済がどのように成長するか」を考えてきたということです。その後、経済学が発展する過程で、この問題を考える分野は特に**経済成長論**（economic growth）と呼ばれるようになりました。とはいえ、スミスの主張からもわかるように、この分野は経済学という学問が考えてきた問題の源流であり、経済学の王道ともいえます。

どうすれば国民が豊かになるのか、経済が成長するのか。その要因を明らかにするためには、アダム・スミスもそうしたように、まず現実を観察すること、そして、そこから理論を構築することが必要です。現在では、理論は数学に基づき、論理展開が明確であることが求められます。さらに、観察に基づいた理論を構築するだけでは十分とはみなされません。すでにあるもの、過去にあったものを観察し、系統立てて論理的に記述するだけでそれが一般的に通用する真実だと信じることは、いわゆる「歴史主義の貧困」（Popper 1957）に陥ることにつながってしまいます。現実を説明することを目的とする理論は、実証研究によってその正しさが確認される必要があるのです。

現在の経済学では、理論は数学によって前提に基づいて精緻に論理展開されているはずなので、理論的帰結が実証研究によって否定される場合は、論理展開が間違っているのではなく、理論の前提が間違っているということになるはずです。その場合には、前提をより現実的なものに修正し、改めて論理展開を試みることで理論が進化していきます。さらに、その進化した理論に対して再び実証研究が行われるという形で、その学問全体が真実の究明に一步步近づいていくのです。

本書では、主に第二次世界大戦後に大きく発展した経済成長論に関する理論と実証研究における、そうした進歩の様子をたどりながら、特にマクロ経済学の視点に基づいて、発展途上国を含むさまざまな国々の経済成長に関する理解を深めていきたいと思います。学部上級から大学院初級のレベルまでを想定して、ある程度は数式を用いて記述された理論モデルや、計量経済学を応用した実証分析も交えて解説していきます。この点については、入門的なマクロ経済

学やミクロ経済学、統計学（計量経済学）などを学んだことがあると理解がより深まると思います。とはいえ、本書では現実のデータや事例を豊富に交えつつ、できるかぎり初歩的な概念から丁寧に説明していきますので、ぜひ臆することなく挑戦してみてください。

本章では、序章としてまず経済成長論がどのような事象を対象にし、どのようにアプローチするのかを説き起こしていきます。そのうえで、戦後の経済成長論がどのように発展してきたのか、そのあゆみをご紹介しますと思います。

2 経済成長に対するミクロとマクロのアプローチ

人々や国の豊かさや成長を扱う経済学の中には、主に発展途上国の経済発展に焦点を当てた「開発経済学」といわれる分野があり、そこでは多くの研究者がいわゆるミクロ経済学的な理論と実証研究に取り組んでいます。一方、本書では主に、経済発展・経済成長に対するマクロ経済学的なアプローチを扱います。こちらは「経済成長論」と呼ばれることが多いです。

経済成長論では、これまで欧米の研究者が経済学の中心を担ってきたこともあり、多くの研究が欧米先進国の経済成長を説明するために行われてきました。しかし、現代において経済成長論がより強く求められているのは、発展途上国であるはずです。そのような考え方のもとに、経済成長論における探究のフォーカスを発展途上国に定めている研究者も存在します。このような研究は、ミクロ経済学的なアプローチをとる「ミクロ開発経済学」に対して、「マクロ開発経済学」と呼ばれることもあります。本書では、先進国に関する経済成長論と途上国に関する経済成長論の両方を丁寧に解説していきます。途上国に関しては、私の主な関心が、東アジアの新興市場国や中進国、すなわち最貧国からは脱しながらもまだ先進国とまではなっていない国々にあるため、特にそのような国々を対象とした実証研究を多く紹介していきたいと思います。

ミクロ経済学とマクロ経済学の違いの1つは、経済全体の一般均衡を考えるかどうかにあります。たとえば、「中小企業に対して公的に利子を補助して低金利で融資する」という政策が、その国の経済にとってよい影響を及ぼすか否かを考えてみましょう。具体的には、ある地域に似たような木製の椅子をつく

っている家具製造の零細企業が40社ある場合を考えます。このとき、そのうち20社の企業をランダムに選んで、政府系金融機関が無利子無担保で1年ローンを貸し出すとしましょう。1年後、その対象に選ばれた20社の企業は、選ばれなかった20社の企業に比べて、マーケット・シェアが増え、利益が上昇したという結果が出たとします。これは、いわゆるランダム化比較実験(Randomized Controlled Trial: RCT)です。ミクロ経済学的な考え方に基づけば、これはよいことであり、したがってそのような政策は成功だと評価され、さらには全国で一斉にすべての企業について実施すべきと結論づけられることになりえます¹⁾。

ところが、マクロ経済学的な考え方に基づく場合はそうなるとは限りません。マクロ経済学では、基本的にはまず需要に着目します。似たような木製の椅子が購入されている総量は変わっているのでしょうか。おそらくほとんど変化なしでしょう。また、選ばれた20社の企業が提供する椅子は、その融資によって座り心地がよくなっているのでしょうか。こちらもおそらく、変化はほとんどないでしょう。そうだとすると、選ばれた20社の企業がマーケット・シェアを増加させたのは、おそらく公的な低利融資によりコストが低くなった分だけ価格を少々下げることができたからだということになります。さらに、コスト減少分のすべてを価格に転嫁しなかったために利益が上昇したことが推測されます。逆にその分、低金利で融資を受けていない企業は損をしているはずですが、したがってこの場合、この木製の椅子の産業全体では、得も損もありません。公的融資プログラムの対象に選ばれた企業に利益が移されただけです。さらに経済全体では、椅子を以前より多少安く買った消費者はその分だけ得をしますが、それは公的補助による価格引き下げですから、最終的にはその差額を納税者が支払うことになります。つまり、実際には多くの国民は損をしているのです。

ここでアダム・スミスの議論に戻ると、本質的に生産性が変わらずにお金が右から左に流れているだけでは、国民全体の富には変化はありません。ただし、政策によって価格体系が変わることで、本来消費者が「その価格なら買っても

1) もっとも、このような一般均衡的な問題をはらむ状況で、ミクロ経済学の研究者がRCTを実施することは、(昔はともかく)今はありません。

いい」と思っている価格と、生産者が「その価格なら供給できる」と思っている価格との間に補助金分だけ差が生じ、消費や生産に関する意思決定が歪められていると考えられます。このような歪み (distortion) があると、国民全体の効用は減少します。それに対し、市場において消費者が支払ってもいいと考える価格と生産者が供給できると考える価格が一致する水準で自由に価格が形成され、その価格に基づいて椅子をはじめとするさまざまな財が供給・需要されれば、経済全体としてうまくいくはずです。これは、アダム・スミスが主張した「(神の) 見えざる手」による財の配分であり、現代のミクロ経済学では、厚生経済学の基本定理 (fundamental theorems of welfare economics) としてよく知られている真理です。その重要性については、本書でもたびたび触れることとなりますが、理論面での市場の役割、とりわけ金融の役割についての詳細は拙著『金融システムの経済学』(植田 2022) も参照してください。

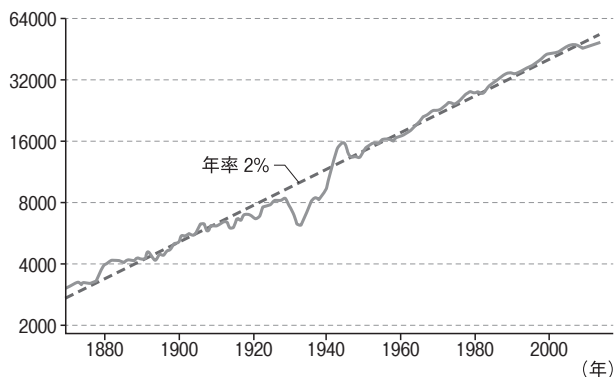
このように、マクロ経済学では経済全体の一般均衡を考えます。特に、市場がよく機能しているとき、1人ひとりの消費水準、効用水準は、代表的な個人のそれと比例することが証明できます²⁾。そこで、通常のマクロ経済学では、ある代表的な個人1人だけを考えることが多く、本書でもほとんどの場合それに従います。その代わりに、時間を通じた変化、つまり「動学」について詳しく考察するという点も、マクロ経済学の特徴の1つです。

3 3つのマクロ経済動学：景気循環、経済成長、経済危機

マクロ経済学では、一般均衡を詳しく調べる理論や実証分析以外に、「経済全体の変数が時間を通じてどのように変化するか」、つまり経済の動学 (dynamics) を詳しく取り扱います。経済全体を表す主要な変数としては、いわゆる付加価値の総額である国内総生産 (GDP)、消費、投資、貯蓄などがあり、それらの水準および成長率が、マクロ経済学の中心となる関心事です。また、それらの変数はたびたび名目での価格水準の変化 (インフレ率) を差し引いた実

2) 正確には、個々の限界効用が代表的個人のそれと比例し、よく使われる特定の効用関数のもとでは消費水準が比例することも導かれます。この点も、植田 (2022) を参照してください。

図0.1 過去約150年間（2014年まで）のアメリカの1人当たりGDP



(注) 対数表記。2009年の米ドル価格で実質化、点線は2%成長の直線。
 (出所) Jones (2016a)、Figure 1に基づいて作成。

質での動きが分析対象とされますが、インフレ率そのものもマクロ経済学の分析対象になります。

さて仮に、実質 GDP 成長率が2%だとしましょう。すなわち基準年の実質 GDP を Y_0 とし、そこから t 年後における実質 GDP を Y_t とすれば、 $Y_t = (1.02)^t Y_0$ となり、グラフを描くと時間を通じて指数関数的に大きくなっていきます。しかし、それでは見にくいので、しばしば自然対数をとってからグラフを描きます。その場合には、対数化した数値を、小文字を使って $y_t = \log(Y_t)$ と表すことがよくあり、その書き方に従えば t 年後における実質 GDP の対数値は $y_t = y_0 + t \log(1.02)$ となります。ここで、1の近傍の数に関して $\log(1.02) \approx 0.02$ と近似できることが知られており、それを使えば、 $y_t = y_0 + 0.02t$ と表せます。つまり、一般的に毎年 $a\%$ の実質 GDP 成長率があれば、実質 GDP のグラフは

$$y_t = y_0 + \frac{a}{100} t$$

と表され、平面上で横軸に年 (t)、縦軸に実質 GDP の対数表記 (y) をとると、切片が y_0 で傾きが $a/100$ の線形の関数として描けるわけです。

一般的には、図 0.1 の実線のように、実質 GDP (対数表記) はジグザグに

動いています。好景気では高く、不景気では低くなるわけです。その平均を直線（図 0.1 では破線）でとり、この直線からの乖離だけを見ると、実質 GDP が平均の周りでジグザグに動いている姿が確認できます。この平均周りのジグザグの動きが**景気循環**（business cycle）であり、この点にフォーカスしたマクロ経済学を**景気循環論**と呼びます。なお景気循環は、ほぼ2〜3年の波として知られています。

先進国、とりわけアメリカでは、平均の成長率はかなり安定しており、図 0.1 に示されているように過去 150 年間、ほぼ年率 2% で一定であるということが知られています。戦後は経済学がアメリカだったため、マクロ経済学の中心もまたアメリカの（あるいは先進国の）景気循環論でした。そして、景気循環論に基づく金融政策や財政政策が、マクロ経済政策に関する議論の中心であったともいえるでしょう。しかし、これらの議論の詳細は本書では扱いません。

一方、ジグザグと動いている値の平均（トレンド）を示している直線（図 0.1 の破線）が構造的な経済成長率であり、これが経済成長論の対象になります。景気循環論ほどではありませんが、経済成長論においてもこれまで精緻な理論・実証研究が豊富に蓄積されてきました。

ところで、図 0.1 には 1929 年から数年間一時的に大きく GDP が下がり、そのあとゆっくりと戻るといった動きが示されていますが、これはアメリカにおける世界大恐慌の影響です。こうした大きな下振れは、**経済危機**（economic crisis）と呼ばれます。経済危機の研究は、景気循環論や経済成長論に比べるとやや発展が遅れていましたが、2008 年に起きた世界金融危機を契機に大きく進展しています。2014 年までの 1 人当たり GDP の推移を示した図 0.1 では、2008 年に起きた世界金融危機のアメリカ経済への影響は 1929 年からの大恐慌の影響に比べると小さいですが、ある程度異常ではあります。

このようにマクロ経済学は、その対象となる事象によって、大きく「景気循環論」「経済成長論」「経済危機論」の 3 つに分類できます。経済危機論については、アプローチとしては大規模な景気循環とみなして景気循環論の拡張として扱う研究者もいますが、伝統的には、ブラジル、アルゼンチン、トルコなど新興市場国で発生した通貨危機や国家債務危機を対象としていたので、国際金融論の枠組みで景気循環論とは異なる理論体系や実証手法で分析されてきまし

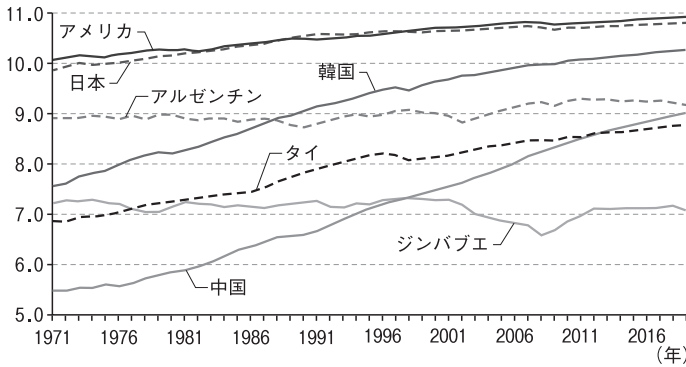
た。ただし、銀行危機については金融論の分野で分析されてきています。なお、本書では経済危機論はメインでは扱いません。それぞれ、『国際金融』（植田・服部 2024）や『金融システムの経済学』（植田 2022）などを参照してください。

4 経済のキャッチアップ過程

図 0.1 で見たように、アメリカでは構造的な実質 GDP 成長率はほぼ一定です。アメリカは 19 世紀末頃から世界でトップクラスに裕福な国であり、その意味で世界の発展段階の最前線（フロンティア）にいました。そのフロンティアにいる国と、その他の国は異なります。日本や欧州各国の戦後の復興期および高度成長期、そしてそれに続く「アジア・ニーズ（NIES：新興工業経済地域）」あるいは「アジア・タイガー」と呼ばれた韓国、台湾、香港、シンガポール、その後のタイ、マレーシアなどの ASEAN（東南アジア諸国連合）の中心となる国々、そして 1990 年代以降飛躍的に発展してきた中国やインドなど、それぞれの国の 1 人当たり実質 GDP については、アメリカ経済に代表されるフロンティアに向かってどんどん近づいてくる経済成長の過程が見て取れます。図 0.2 には、その様子がいくつかの国について描かれています。これを**キャッチアップ過程**（catching-up process）、または**収束**（convergence）と呼びます。これが、発展途上国にフォーカスした経済成長論（マクロ開発経済学）における議論の対象の中心となる事象です。

一方、先進諸国となかなか差が埋まらない主にアルゼンチンやブラジルといったラテンアメリカの国々などに関しては、「その差がなぜなかなか埋まらないのか」ということが問題になります。これらも経済成長論の分析対象の中心となる事象です。なお、これに関しては、かなりアメリカに近づいたにもかかわらず、そこからなかなか差を縮めることができない（むしろ再び差が開き始めている）近年の日本や、フランスなどのいくつかの欧州諸国にも当てはまる議論となります。

図0.2 1971～2019年の各国の1人当たりGDP



(注) 対数表記。2010年の米ドル価格で実質化。

(出所) 世界銀行「World Development Indicators (WDI)」より作成。

5 経済成長と制度、構造改革

景気循環論におけるマクロ経済政策の有効性は、いわゆる「ケインジアン」の「需要喚起策」に基づいて議論されます。簡単にまとめると以下のような議論です。

まず、市場が十分に機能せずになかなか価格調整がなされない場合を想定します。たとえば、財市場での物価の（下方）硬直性や労働市場での賃金の（下方）硬直性があるため、不況期で価格による調整がなされず、現存している生産要素（資本や労働など）が遊休している状況を考えます。すなわち、資本（工場や機械など）がすべて利用されておらず、労働者も働きたくても働けない（非自発的失業が生じている）状況です。このとき、需要を喚起すれば生産要素を有効に活用することができ、景気が上向くことになります。反対に好況のときは、多少需要を抑えてでも景気や物価の上昇を抑えるべきだという議論になります。

こうしたケインジアン「需要喚起策」が景気循環の影響を均すのに本当に有効なのか、有効だとしてどの程度有効なのか、という学術的研究は、現在もまだまだ続いています。金融政策の短期的な効果は、ある程度は支持されています。

しかし、現在に至るまでの多くの研究結果をふまえると、財政政策の短期的な有効性は議論が決着していないか、むしろおおむね否定的であるとも考えられます (Ramey 2019)³⁾。

一方、通常2〜3年の波として現れる景気循環を取り除いた長期の構造的な経済成長率に対しては、ケインジアン需要喚起策的な金融政策や財政政策がまったく影響力を持たないことは、理論的にも実証的にもほぼ明らかにされています。ケインジアン景気循環対策を構造的な経済成長率に対しても使おうとする論調がよく見られますが、この意味でそれは間違いだといえます。

むしろ景気循環上の好況期などに、必要以上に緩和的な金融政策や積極的財政政策を続けることは、中長期的にマクロ経済学が対象とする3つ目の動学である経済危機を引き起こす可能性を高め、5〜10年程度の中期的な経済成長率に悪影響を与えないとも限りません。

実際、Fischer (1993) などの研究を端緒とし、たとえば5年平均など中長期の経済成長率とインフレ率の関係性について、多くの国ごとのデータを時系列方向に追跡して構築した、いわゆる「パネル・データ」を用いて考察した計量経済分析がいくつかなされています。そうした分析では、おおむね2桁(10%程度)以上のインフレ率があると、中長期的な経済成長への負の影響が出てくることが示されています(たとえば Motley 1998)。一方、それ以下の場合は、ほとんどインフレと中長期の経済成長との間に関係がありません。いず

3) もっとも、ケインジアンではない新古典派の理論でも、不況期においてある程度のマクロ経済政策は有効でありえます。たとえば、公共財が道路のような資本性のものである場合、その建築や改修をいつかしないといけないのであれば、賃金が安いときにした方が納税者にとって得です。したがって、公共工事は不況期に行うべきです。

また、公的年金などフローの財政支出について、好不況にかかわらずほぼ一定の額を国が支払わないといけない状況もあります。ここで、リーマンショックなどで急に税収が落ちたときに、または震災などで急に一時的な支出が増えたときに、税率を一時的に大きく上げて支出を賄うよりは、税率を少々上げる代わりに長期にわたって税収を少し多めにすることで一時的な財政赤字を徐々に埋める、すなわち国債を発行して税収(または財政赤字)の浮き沈みを均す方がよいことが、理論的に知られています (Barro 1979)。

さらに、金融市場が完全でないとき、場合によっては中央銀行がマクロ・レベルで流動性を供給することに意義があることが知られています (Holmström and Tirole [1998] など。植田 [2022] でも解説しています)。

れにせよ経済危機への悪影響を除けば、金融政策は構造的な経済成長率に関しては無効ということです。このことは、よく**貨幣の中立性** (neutrality of money) といわれます。

財政政策も同様であり、特に「国債残高/GDP」比が大きくなると、国家債務危機の可能性が高まり、経済成長率に悪影響を与えると考えられます。これは以前からの研究対象でしたが、世界金融危機時に Reinhart and Rogoff (2010) のデータと分析手法が問題となり、議論が活発化しました。それから10年程度が経過し多くの論文が書かれていましたが、それらの結果をまとめた de Rugy and Salmon (2020) によれば、やはり高い「国債残高/GDP」比の経済成長率への悪影響が総じて確認されています。

経済危機時の積極的な金融政策、財政政策、そして企業活動への種々のサポートも、それが必要以上に続けば、危機からの回復を遅らせることにもなります。たとえばニューディール政策（による過度な既存企業と労働者への支援）によって、アメリカ経済は1941年に太平洋戦争が始まるまでの長い間、1929年の世界大恐慌の影響から抜け出すことができなかったとも指摘されています (Cole and Ohanian 2004)。また、世界の主要先進国は、2008年に端を発した世界金融危機時に、非常に強力な金融・財政政策などを実行しましたが、十分に元に戻ることなく、そして中期的な低成長率から完全に抜け出すことなく、2020年からのコロナ禍の影響を受けることになりました。なお、2~3年の波である景気循環の視点では、景気は早くに回復しているとみられます。日本では、2012年末からのいわゆる「アベノミクス」は、2020年のコロナ禍の直前まで戦後2番目の（異例の）長さの好況だったわけです。しかし、その中でも中期的かつ構造的な成長率は低いままでした。

たとえば拙論 (Ueda and Uzui 2021) では、世界金融危機から7年後 (2015~16年) の時点における世界の約40カ国の回復度が、危機時にとった政策からどのように影響を受けているかを実証分析しています。それによれば、金融政策はほぼ無効だったこと、財政政策は若干の負の影響を及ぼしたとみられること、政府による企業への資金供給の補助政策も負の影響を及ぼしたことが確認されています。

ただ、高インフレ、高水準の国債残高、そして危機からの回復という上記の一連の研究は、構造的な経済成長という第2の動学に関する研究というよりは、

経済危機という第3の動学に関するものになります。

いずれにせよ、この序章で述べておきたい重要なポイントの1つは、「ケインジアン的な金融政策や財政政策の議論は、長期的な経済成長を考えるうえでは無意味である」ということです。そのため、この点については以降の本書の議論では対象外となります。特に、先述のようにインフレ率は長期的に経済成長に中立的であることが知られているので、この後の議論はすべて実質の変数で展開していきます。

一方、構造的な経済成長率の向上には、いわゆる**構造改革** (structural reform) が必要となります。そして、それが何かを明らかにすること、つまり経済制度や構造に関する理論構築と実証分析が、経済成長論の1つの柱となります。

なお、欧米や日本など先進国の景気循環の波は、たとえそれをケインジアン的な政策で完全になくしたとしても、効用水準で考えるとせいぜい0.5%程度恒久的に消費が増える程度の軽微な効果しかありません (Lucas 1987; Prasad et al. 2003)。それに比べると、発展途上国の人々が先進国並みのよい生活水準を享受できるようになることは、はるかに大きな効用水準の増加です。

そして、そのような経済成長に成功する国もあれば、失敗する国もあります。したがって、「(経済成長のことを考え始めると) 他のことは何も考えられない」(Lucas 1988) と、ノーベル経済学賞受賞者であるロバート・ルーカス (Robert Lucas, Jr.) がわざわざ述べるほど重要な問題だと考えられます。私自身も、日本経済に関していえば、たとえば20世紀初頭には富裕国だったアルゼンチンのように長期停滞が起り、22世紀には世界の中でも貧しい国の1つになりはしないか、という構造的な経済成長率に関する懸念の方が、短期的な不景気から抜け出すことを考えることよりも、よほど重要な問題ではないかと考えています。

6 戦後の経済成長論のあゆみ

ここまで経済成長論の対象と目的について議論してきました。発展途上国が先進国にキャッチアップするには、何が必要なのか？ なぜ成長できる国とで

きない国が存在するのか？ どのような制度が構造的な経済成長に貢献するのか？ 第二次世界大戦後、こうした経済成長の問題を解明するために、さまざまな研究が蓄積されてきました。本書ではこうした経済成長の理論を解説していきますが、それに先立ち、序章の最後に経済成長に関する理論と実証研究の成り立ちと発展のあゆみを概観します。

6.1 新古典派経済成長理論の確立

第二次世界大戦直後は、戦後の西欧や日本の急速な経済復興が着目されるとともに、信頼できるマクロ経済統計が欧米諸国や日本などの先進国でしか得られにくいこともあって十分に実証研究が進まない中で、「発展途上国もいずれすぐに先進国にキャッチアップするだろう」という見方が支配的でした。

先述のとおり、アメリカでは現在に至るまで1人当たり実質 GDP 成長率は2%程度で推移してきました。こうした定常的な成長が世界のフロンティアを走る先進国で見られる一方、発展途上国経済はそれに追いついていくという2つの経路を示した理論モデルが、ソロー (Robert M. Solow) とスワン (Torevor Swan) によって提唱されました⁴⁾ (Solow 1956; Swan 1956)。

その後、経済成長論は1970年代初頭まである程度の理論的精緻化が進められ、ソロー＝スワン・モデルに端を発する**新古典派経済成長理論** (neoclassical growth theory) が確立されました。とりわけ、Cass (1965) と Koopmans (1965) は経済成長理論にミクロ的基礎を与え、家計による効用最大化、企業による利益最大化のもとでの市場均衡を据えた理論モデルを構築しました。そして、キャス＝クープマンズ・モデルによって中長期的な経済成長に関する重要な特徴を説明できることが明らかになりました。具体的には、上述した先進国の定常的な経済成長経路と発展途上国のキャッチアップ過程に加えて、労働分配率などに関する特徴です。

ここで重要となるのが、**生産関数** (production function) です。一国の財の生産 Y は (工場 F において)、特定の生産性 A のもとで、資本 K と労働 L を投入することで得られる、すなわち $Y = F(A, K, L)$ という生産関数として端的に表されるものと考えます。

4) ソローは、この貢献により1987年にノーベル経済学賞を受賞しました。

新古典派経済成長理論では、生産性 A は技術水準とみなします。そして、ある特定の技術水準のもとで、資本と労働は、市場均衡を満たす金利と賃金のもとで、(1人当たり資本が)一定の比率に落ち着き、定常状態 (steady state) に至ると考えます。そのうえで、技術革新が毎年ほぼ同程度に、かつ外生的に起こることで、1人当たり GDP が毎年ほぼ同程度で成長していくと説明します。一方、発展途上国では労働人口に比べて資本が過小にしか存在しないため、資本の価値、つまり金利が上記の定常状態よりも高く、そのもとで資本が毎年より多く蓄積されていくことで、1人当たり資本が定常状態の水準に近づいていきます。これが、発展途上国が先進国にキャッチアップしていく過程だと説明できます。なお、定常状態の詳しい定義については、第2章で改めて説明します。

6.2 内生的経済成長理論の誕生

その後しばらくの間、経済成長論の研究は下火になったものの、1980年代になると、先進国以外の多様な国々のマクロ経済統計データが利用可能になり、それに基づいて東アジア諸国以外、特にアフリカやラテンアメリカの国々は欧米にキャッチアップしているようには見えないということが指摘されました。そして、こうした状況を説明する理論モデルが構築され始めました (Romer 1986; Lucas 1988)。

その特徴は、新古典派経済成長理論では外生的に成長すると仮定されていた生産性 A が、モデルの中で内生的に成長すると捉え直したこと、または生産関数への投入として労働力 L の代わりに人的資本 H を考慮し、人的資本については (特に知識は) 定常状態がなく蓄積し続けられると考えたことです。このような枠組みに基づけば、アメリカのような先進国は、(外生的な技術革新を待つのでなく) 内生的な技術進歩によって積極的に前進しているため、発展途上国はなかなかキャッチアップすることができないと解釈することができません。

これらの新しい経済成長論は、出てきた当時は単に新経済成長理論と呼ばれていましたが、今日では**内生的経済成長理論** (endogenous growth theory) と呼ばれています。このような考え方に基づく理論の萌芽は、実はすでに1960年代にも見られました (Shell 1966; Uzawa 1965)。しかし1980年代に入って多

くのデータが利用可能となったことで、本格的に研究が始められたといえます。さらに、その後は特に研究開発（R&D）による新しい財の創出を生産性の向上の中心に据え、まさに技術革新にフォーカスした経済理論モデルも生まれました（Aghion and Howitt 1992; Grossman and Helpman 1991b）。

なお、先ほど触れたルーカスは、経済成長論の研究での貢献ではありませんが、1995年に「合理的期待形成」というマクロ経済学の基礎に関する業績が特に評価され、ノーベル経済学賞を受賞しています。一方、ローマー（Paul M. Romer）は2018年に（環境と経済との相互連関モデルの研究を始めたノードハウス〔William D. Nordhaus〕とともに）ノーベル経済学賞を受賞しています。また2025年には、アギオン（Philippe M. Aghion）とホーウィット（Peter W. Howitt）が、経済史家のモキイア（Joel M. Mokyr）とともにノーベル経済学賞を受賞しました。これらは明らかに、経済成長理論の業績に対して与えられたものです。

とはいえ、景気循環論への貢献に与えられたノーベル経済学賞と比べると、経済成長論分野での受賞はめずらしく、個人的には、上述したキャス（David Cass）や宇沢弘文などが受賞してもまったく不思議ではなかったと思っています⁵⁾。

6.3 実証研究の発展と制度への着目

1990年代中頃までに理論モデルがある程度出揃い、その後は特に実証面での研究が進みました。発展途上国の多くがなぜ貧しいままなのか、また、東アジアの国々が欧米先進国にキャッチアップできたのはなぜなのか、といった問題がメインテーマです。

理論モデルとの関係では、「はたして新古典派成長理論のいう資本の蓄積が重要なのか、それとも国ごとの生産性の差（すなわち内生的な生産性の成長）が重要なのか」で論争が起きました（Mankiw, Romer and Weil 1992; Young 1995）。この論争に一定の決着をつけたのが、Klenow and Rodríguez-Clare (1997) でした。彼らは、資本蓄積の重要性はあるものの、東アジアを含むど

5) クープマンズ（Tjalling C. Koopmans）は1975年にカントロヴィチ（Leonid V. Kantorovich）とともに資源の最適配分に関する理論への貢献でノーベル経済学賞を受賞していますが、これも経済成長論分野での受賞ではありません。

の国でも、生産性の差とそのキャッチアップが重要であることを示しました。そして、ラテンアメリカなどで、先進国にキャッチアップできていない国々に関しては、その主な要因は低いままの生産性であるということを示しました。

ほぼ同時期に、国際貿易や国際金融における企業の海外直接投資（Foreign Direct Investment：FDI）の研究や、R&D と貿易などの研究、そして法と金融の分野における金融・投資活動の法制度による影響の研究など、さまざまなクロスカントリー・パネル・データを用いた分析が経済学のいろいろな分野で生まれ、発展してきました。それらの分野の発展も参考にしつつ、経済成長の実証研究においては「何が生産性 A の差を説明するのか」を明らかにすることが重要な課題として浮かび上がってきました。

よく考えてみると、たとえばトヨタ自動車が工場をアメリカやタイに建てたとき、その技術は国家間で異なるといえるでしょうか？ 多くの多国籍企業が世界各国に工場を建てて進出している現状があり、あるいは外国の企業からライセンスを購入した国内企業が工場を建てることができる現状もあります。そのため、国内外の生産技術水準の差が長く残り続けるというのは、現実にはそぐわないと考えられます。

この点についても研究が重ねられ、各国間の生産性 A の差（加えて、それに基づく物的資本や人的資本の蓄積の差）は、本質的には技術水準の差ではなく、「何らかの制度的要因によるものに違いない」ということが、2000 年代に入るとコンセンサスとなってきました。

たとえば、法と金融の分野では、アフリカの部族社会などのように私有財産権が確立されていなかったり、また政府の腐敗などによって法の支配が徹底されていなかったりする国では、金融・投資活動が乏しいということが示されました（La Porta et al. 1997, 1998）。一方、歴史的には、労働集約的な構造のもとで生産性を高める機械を導入しようとしても、それが労働者の解雇につながるため、労働者から反対運動（ラッドライト運動など）が起り、なかなか十分に導入できないといった状況もあることが指摘され、労働市場に関する制度も重要であるという認識が生まれました（Parente and Prescott 2000）。

このように、経済成長に**制度**（institutions）が大きな影響を与えるということが次第に明らかになってきました⁶⁾。このことは、すでに経済史の分野ではよく知られており、1993 年にはノース（Douglass C. North; たとえば North

1990) とフォーゲル (Robert W. Fogel) がノーベル経済学賞を受賞しています。

しかし、より科学的な緻密さが問われる経済理論と実証研究においては、まだ確立された見方ではありませんでした。なぜなら、制度は経済が発展すれば変わりうるものでもあるからです。たとえば、私有財産権や法の支配などは、それによって経済が発展したと考えることもできるかもしれませんが、経済がある程度発展したからこそそうした制度が整ったとも考えられます。すると、各国の1人当たりGDPの差は、本質的には制度の差によって生じるといったところで、トートロジカルな問題になってしまうのです。

このような問題に対して、制度が経済成長をもたらす源泉として重要であるということを実証的に示したのが、2024年にノーベル経済学賞を受賞した、ダロン・アセモグル (Daron Acemoglu)、サイモン・ジョンソン (Simon Johnson)、ジェイムズ・ロビンソン (James A. Robinson) の3名でした。経済成長をもたらすカギとしての制度はさまざまな分野で着目され、研究が積み重ねられていきました。この点は、本書の第9章や第10章で詳しく解説します。

6) ここでいう「制度 (institutions)」とは、法律に基づくものだけでなく、インフォーマルな (たとえば部族社会における) 慣習なども含み、また法の支配といったメタな概念も対象とする大きな概念です。

おわりに

～グローバルな構造的課題と経済学の役割～

Jones (2016a) は、経済成長に関する研究課題として、次の4つを挙げています。

- (1) よりよい制度が経済成長を促すことが明らかにされてきたが、その具体的な効果はどのようなものか？ そもそも、制度はどのように変化するのか？
- (2) 特に民主主義、文化、民族、宗教、およびそれらによる人々の分断 (Alesina et al. 2003) と経済成長にはどのような関係があるか？
- (3) グローバリゼーションが大きく進んできたが、その経済成長への影響をどう捉えるか？
- (4) 知識の伝播をどのように計測するか？

これらの重要性について、異論を挟む経済学者はいないと思われます。残念ながら、グローバリゼーションについては、この論文が書かれた直後からむしろ揺り戻しが起きており、皮肉なことに、現在は貿易や国際金融の新たな障壁に関するコストについての研究が盛んに行われています。この点については、植田・服部 (2024) を参照してください。さらに 2025 年に米国で第2次トランプ政権が発足してからは、これまでの国際協調を無視した高関税——いわゆる「トランプ関税」——が急に課され、各国ともそれへの対応に迫られました。これについては、欧州の経済学者の団体である Centre for Economic Policy Research (CEPR) が緊急に出した (主に欧州の) 対応について書かれた Gensler et al. (2025) や、日本の対応とその影響をまとめた植田・木村 (2026 近刊) を参照してください。今後、改めてグローバリゼーションとその揺り戻しに関し、経済成長との双方向的な効果について研究が進んでいくことと思われます。

また、30 年ほど前に筆者がシカゴ大学在籍時に受講したベッカー (Gary S. Becker) による経済成長の授業で、彼は最後に「政治をしっかりと経済発展論に組み入れるべきだ」と話していましたが、上記の(2)もふまえて、直近で

紛争が頻発していることや、民主的に選ばれたとしても強権的な政治が行われているような国が多くあることといった現実の状況に鑑みると、国際政治と紛争を経済成長と同時に考えること、また民主主義と経済発展との関連についての研究の重要性はこれまで以上に増していると考えられます。

さらに、近年より重要になっている人口問題、感染症問題、気候問題など、これまでの経済学の範疇を超えた問題への対応を考えるためにも、他の学問との融合が必要です。しかし、このような中で経済学の立場から研究する意味はどこにあるのでしょうか？ なぜ、感染症問題を感染症の専門家である医師に任せるだけでは十分でないのでしょうか？ なぜ、戦争問題を軍事や外交の専門家に任せるだけでは十分でないのでしょうか？ なぜ、気候問題を気候科学の研究者に任せるだけでは十分でないのでしょうか？

それは経済学が、さまざまな要素を同時に考慮したうえで、望ましい制度や政策がどのようなものかを探究する学問であるからだと筆者は考えています。たとえば第13章では生の価値について、経済学的に人々の顕示選好に基づいて説明しました。そこで示された、人々の生の統計的価値が有限であるという事実が持つ政策的含意は、非常に大きなものです。無限であれば、死の最小化だけが社会の目的になりますが、人々はそのように捉えていないのです。

コロナ禍においては、「とにかく人の死を最小化すべきなのか、それともある程度の経済活動を認めることで、死は最小化できないけれども国民全体の効用の総和を最大化すべきなのか」というトレードオフが意識されました。そして、往々にして医療関係者や法曹関係者は前者を、経済学者は後者を基準に政策を論じました。多くの国民や企業もそうだったと思います。

これは、社会厚生を論ずる際に、「ロールズ基準」をとるのか、「ベンサム流の功利主義」をとるのか、という形で議論することもできます。経済学者はベンサム流に、弱いものも強いものもそして平均的なものも同等に扱う一方、医療関係者や法曹関係者はロールズ流に、弱いものを基準として彼ら・彼女らの効用を最大化することを考え、その他の平均的または豊かな家計、中流以下でも貧困層とはいえない家計などを犠牲にしてでも、最も弱い家計を助けようとするのです。

もっとも弱き者 (min) の効用を最大化 (max) するというロールズ基準 (max-min 基準) は、特定の患者に対する医療行為や、特定の被害者がいる裁判など

の特殊な状況では正しい基準でありえますが、ある政策が社会全体に影響を及ぼすような状況においては正しい基準とはいえないでしょう。やはり、経済・社会全体を考えたベンサム流の厚生基準をとるべきです。なぜなら、医療の結果や裁判の行方については、基本的には当事者以外に影響は及ばないのに対し、感染症に対するロックダウンや所得再分配政策などの実施は、直接便益を受ける者以外にも大きな影響を与えるからです。もちろん、ベンサム流の功利主義にまったく問題がないわけではありませんが（奥野・鈴木 1988）、社会全体のことを考える場合に多くの経済学者がそれを基準としている理由は、そこにあります。

また、気候科学の専門家は、往々にして気候変動を最小化することを目標とします。しかし極端にいうと、経済活動に負の影響があったとしても、それには目をつぶって環境によいことを優先しようというのは、政策論議としては望ましくはないでしょう。

とりわけ発展途上国の国民は、仮に環境に対して先進国と同様の効用関数を持っていたとしても、所得水準が低いため消費に対する限界効用が高いはずで、そのため、環境を優先して食糧価格やエネルギー価格が上昇することに対して、発展途上国の国民がより強く抵抗したとしてもおかしくありません。こうした抵抗に対して、先進国の人々が環境保護を名目に糾弾しても問題の解決にはつながりません。

豊かな先進国の国民は、発展途上国の国民よりも（消費に比べて）環境保護に対して高い限界効用を感じているはずです。そうであるならば、発展途上国の環境保護実施に対して補助を行うことが、世界全体の社会厚生を高めることにつながるでしょう。もちろん、同じ国の中でも所得水準の違いによって同様の議論が成り立ちます。

似たような議論は、安全保障の分野でも成り立ちます。安全保障や軍事の専門家は、軍事的に勝つこと、または優位に立つことを究極の目的に据えて議論するでしょう。それらを最優先することで、グローバリゼーションの揺り戻しが行きすぎることがないか、目を光らせる必要があります。

* * *

経済学の中でも特に経済成長を扱う経済学の目的は、数学的厳密性を問うことでもなければ、統計的なデータの詳述でもなく、むしろ世の中で起きている

問題の背後に潜む重要なメカニズムをうまく描き出すことにある、と筆者は考えてきました。いわばピカソの絵画「ゲルニカ」のように、全体的には抽象化したうえで、特に着目したい部分について強調した理論モデルになってよいわけです。もちろん、その場合には仮定の吟味が必要であり、そのうえで数学的な論理破綻のない理論でなければならないことは言うまでもありません。

さらに経済学では、絵画や文学とは異なり、そのようにして構築した理論モデルが現実のある程度の部分をしっかりと捉えているということを、定量的なシミュレーションや計量経済学に基づく実証分析を通じて示すことも重要です。ここでの実証分析は、探索的なデータの分析ではなく理論の検証として行われるべきであり、分析者自身がどの変数に着目するかをアクティブに選択することになります。この点において、データサイエンスや機械学習などとは根本的に異なるといえるでしょう。

経済学は文化でもなく、宗教でもなく、ある民族や国家ごとに異なるものでもありません。そうした要素から離れることで、「お金」という言葉で片づけられることがいかに有用か、資本主義を媒介とする経済合理主義に基づく社会が、いかに前近代的な宗教への服従、個人の感情、人々の間の慣習、君主への服従、はたまた共産主義における絶対権力者への隷属から逃れ、自由に豊かな生活を謳歌できることと結びついているかを実感できるはずです。さらに、経済合理主義を貫徹すれば、戦争が多くの人々の死や生活基盤の破壊を伴う以上、全体で見れば必ず損失につながるため、避けるべきものであることも理解できるはずです。今後、さまざまな政策論議がこのように進むことを切に願っています。

人類が飢餓、大恐慌、国家破綻、戦争などのさまざまな困難を経験しつつこれまで培ってきた経済成長のための知見をいかに次世代に伝えるか。本書がその一助になれば幸いです。

2026年7月

植田健一

参考文献

■ 日本語文献

- 伊藤壽英 (2017) 「経営学と法的アプローチに関する一考察」『立教ビジネスレビュー』10: 41-58。
- 植田健一 (2022) 『金融システムの経済学』日本評論社。
- 植田健一 (2023a) 「マクロ経済学における実証の難しさ——特に経済成長に関する政策評価」大塚啓二郎・黒崎卓・澤田康幸・園部哲史編著『次世代の実証経済学』日本評論社、第9章。
- 植田健一 (2023b) 「金融制度と危機対応——企業救済に関する理論と政策の課題」祝迫得夫編『日本の金融システム——ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』第11章、東京大学出版会。
- 植田健一・木村福成編著 (2026) 『アメリカファーストの国際経済秩序——6人の経済学者が読み解くトランプ2.0』日本評論社、近刊。
- 植田健一・服部孝洋 (2024) 『国際金融』日本評論社。
- 奥野正寛・鈴木興太郎 (1988) 『ミクロ経済学II』岩波書店。
- 志賀美和子 (2007) 「労働争議における植民地政府の役割——1918～33年マドラス州の場合」『アジア経済』48(11): 2-25。
- 高橋泰隆 (1997) 『昭和戦前期の農村と満州移民』吉川弘文館。
- 古沢泰治 (2022) 『国際経済学入門』新世社。
- 細井和喜蔵 (1925) 『女工哀史』改造社 (岩波文庫、1980年)。

■ 英語文献

- Abiad, A., Leigh, D. and Mody, A. (2009) “Financial Integration, Capital Mobility, and Income Convergence,” *Economic Policy*, 24(58): 241-305.
- Abiad, A. and Mody, A. (2005) “Financial Reform: What Shakes It? What Shapes It?” *American Economic Review*, 95(1): 66-88.
- Abiad, A., Oomes, N. and Ueda, K. (2008) “The Quality Effect: Does Financial Liberalization Improve the Allocation of Capital?” *Journal of Development Economics*, 87(2): 270-282.
- Acemoglu, D., Aghion, P., Bursztyn, L. and Hemous, D. (2012) “The Environment and Directed Technical Change,” *American Economic Review*, 102(1): 131-166.
- Acemoglu, D., Aghion, P. and Hémous, D. (2014) “The Environment and Directed Technical Change in a North-South Model,” *Oxford Review of Economic Policy*, 30(3): 513-530.
- Acemoglu, D., Aghion, P. and Zilibotti, F. (2006) “Distance to Frontier, Selection, and Economic Growth,” *Journal of the European Economic Association*, 4(1): 37-74.
- Acemoglu, D., Johnson, S. and Robinson, J. A. (2001) “The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation,” *American Economic Review*, 91(5): 1369-1401.
- Acemoglu, D., Johnson, S. and Robinson, J. A. (2002) “Reversal of Fortune: Geography and Institutions in the Making of the Modern World Income Distribution,” *Quarterly Journal of Economics*, 117(4): 1231-1294.
- Acemoglu, D., Naidu, S., Restrepo, P. and Robinson, J. A. (2019) “Democracy Does Cause Growth,” *Journal of Political Economy*, 127(1): 47-100.
- Acemoglu, D. and Restrepo, P. (2018) “The Race between Man and Machine: Implications of Technology for Growth, Factor Shares, and Employment,” *American Economic Review*, 108(6):

1488–1542.

- Aghion, P., Bloom, N., Blundell, R., Griffith, R. and Howitt, P. (2005) “Competition and Innovation: An Inverted-U Relationship,” *Quarterly Journal of Economics*, 120(2): 701–728.
- Aghion, P., Harris, C., Howitt, P. and Vickers, J. (2001) “Competition, Imitation and Growth with Step-by-Step Innovation,” *Review of Economic Studies*, 68(3): 467–492.
- Aghion, P. and Howitt, P. (1992) “A Model of Growth through Creative Destruction,” *Econometrica*, 60(2): 323–351.
- Aghion, P. and Howitt, P. (2009) *The Economics of Growth*, MIT Press.
- Aghion, P., Jones, B. F. and Jones, C. I. (2019) “Artificial Intelligence and Economic Growth,” in Agrawal, A., Gans, J. and Goldfarb, A. eds., *The Economics of Artificial Intelligence: An Agenda*, National Bureau of Economic Research, University of Chicago Press: 237–282.
- Alesina, A., Devleeschauwer, A., Easterly, W., Kurlat, S. and Wacziarg, R. (2003) “Fractionalization,” *Journal of Economic Growth*, 8: 155–194.
- Andrade, E. and Canuto, O. (2024) “Demographic Dynamics and Immigration Policies in High-Income Countries,” Policy Center for the New South, Policy Paper, PP-03/24.
- Balassa, B. (1964) “The Purchasing-Power Parity Doctrine: A Reappraisal,” *Journal of Political Economy*, 72(6): 584–596.
- Barro, R. J. (1974) “Are Government Bonds Net Wealth?” *Journal of Political Economy*, 82(6): 1095–1117.
- Barro, R. J. (1979) “On the Determination of the Public Debt,” *Journal of Political Economy*, 87(5): 940–971.
- Barro, R. J. (1990) “Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth,” *Journal of Political Economy*, 98(5): S103–S125.
- Barro, R. J. and Becker, G. S. (1989) “Fertility Choice in a Model of Economic Growth,” *Econometrica*, 57(2): 481–501.
- Barro, R. J. and Sala-i-Martin, X. I. (2003) *Economic Growth*, 2nd ed., MIT Press.
- Basu, K. (1999) “Child Labor: Cause, Consequence, and Cure, with Remarks on International Labor Standards,” *Journal of Economic Literature*, 37(3): 1083–1119.
- Basu, K. and Van, P. H. (1998) “The Economics of Child Labor,” *American Economic Review*, 88(3): 412–427.
- Baumol, W. J. (1967) “Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,” *American Economic Review*, 57(3): 415–426.
- Beason, R. and Weinstein, D. E. (1996) “Growth, Economies of Scale, and Targeting in Japan (1955–1990),” *Review of Economics and Statistics*, 78(2): 286–295.
- Beck, T., Levine, R. and Loayza, N. (2000) “Finance and the Sources of Growth,” *Journal of Financial Economics*, 58 (1–2): 261–300.
- Becker, G. S. (1994) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*, 3rd ed., University of Chicago Press.
- Becker, G. S. and Barro, R. J. (1988) “A Reformulation of the Economic Theory of Fertility,” *Quarterly Journal of Economics*, 103(1): 1–25.
- Becker, G. S., Murphy, K. M. and Tamura, R. (1990) “Human Capital, Fertility, and Economic Growth,” *Journal of Political Economy*, 98 (5, Part 2): S12–S37.
- Becker, G. S., Philipson, T. J. and Soares, R. R. (2005) “The Quantity and Quality of Life and the Evolution of World Inequality,” *American Economic Review*, 95(1): 277–291.

- Bils, M. and Klenow, P. J. (2000) “Does Schooling Cause Growth?” *American Economic Review*, 90(5): 1160–1183. (NBER Working Paper, 6939 版は 1998 年)
- Birchenall, J. A. and Soares, R. R. (2009) “Altruism, Fertility, and the Value of Children: Health Policy Evaluation and Intergenerational Welfare,” *Journal of Public Economics*, 93 (1–2): 280–295.
- Blanchard, O. J. (1985) “Debt, Deficits, and Finite Horizons,” *Journal of Political Economy*, 93(2): 223–247.
- Boldrin, M. and Levine, D. K. (2008) “Perfectly Competitive Innovation,” *Journal of Monetary Economics*, 55(3): 435–453.
- Bolt, J., Timmer, M. and van Zanden, J. L. (2014) “GDP Per Capita since 1820,” in van Zanden, J. L. et al. eds., *How Was Life?: Global Well-being since 1820*, OECD Publishing.
- Buera, F. J. and Kaboski, J. P. (2012) “The Rise of the Service Economy,” *American Economic Review*, 102(6): 2540–2569.
- Carey, K. J., Gupta, S. and Pattillo, C. A. (2006) *Sustaining and Accelerating Pro-Poor Growth in Africa*, International Monetary Fund.
- Caselli, F. and Coleman II, W. J. (2006) “The World Technology Frontier,” *American Economic Review*, 96(3): 499–522.
- Caselli, F. and Feyrer, J. (2007) “The Marginal Product of Capital,” *Quarterly Journal of Economics*, 122 (2): 535–568.
- Cass, D. (1965) “Optimum Growth in an Aggregative Model of Capital Accumulation,” *Review of Economic Studies*, 32(3): 233–240.
- Chakraborty, S. (2004) “Endogenous Lifetime and Economic Growth,” *Journal of Economic Theory*, 116 (1): 119–137.
- Chakraborty, S. and Das, M. (2005) “Mortality, Human Capital and Persistent Inequality,” *Journal of Economic Growth*, 10(2): 159–192.
- Chakraborty, S., Papageorgiou, C. and Sebastian, F. P. (2010) “Diseases, Infection Dynamics, and Development,” *Journal of Monetary Economics*, 57(7): 859–872.
- Claessens, S. and Ueda, K. (2020) “Basic Employment Protection, Bargaining Power, and Economic Outcomes,” *Journal of Law, Finance and Accounting*, 5(2): 179–229.
- Claessens, S., Ueda, K. and Yafeh, Y. (2014) “Institutions and Financial Frictions: Estimating with Structural Restrictions on Firm Value and Investment,” *Journal of Development Economics*, 110(C): 107–122.
- Cole, H. L. and Ohanian, L. E. (2004) “New Deal Policies and the Persistence of the Great Depression: A General Equilibrium Analysis,” *Journal of Political Economy*, 112(4): 779–816.
- Das, M. and N'Diaye, P. M. (2013) “Chronicle of a Decline Foretold: Has China Reached the Lewis Turning Point?” IMF Working Paper, 2013/026.
- De Nicolò, G., Laeven, L. and Ueda, K. (2008) “Corporate Governance Quality: Trends and Real Effects,” *Journal of Financial Intermediation*, 17(2): 198–228.
- de Rugy, V. and Salmon, J. (2020) “Debt and Growth: A Decade of Studies,” *Policy Briefs*, April, 15, 2020, Mercatus Center, George Mason University.
- Deaton, A. (2006) “Global Patterns of Income and Health: Facts, Interpretations, and Policies,” NBER Working Paper, 12735.
- Dell, M. (2010) “The Persistent Effects of Peru’s Mining *Mita*,” *Econometrica*, 78(6): 1863–1903.
- Devereux, M. B. and Smith, G. W. (1994) “International Risk Sharing and Economic Growth,” *International Economic Review*, 35(3): 535–550.

- Dixit, A. K. and Stiglitz, J. E. (1977) “Monopolistic Competition and Optimum Product Diversity,” *American Economic Review*, 67(3): 297–308.
- Eckstein, Z. and Tsiddon, D. (2004) “Macroeconomic Consequences of Terror: Theory and the Case of Israel,” *Journal of Monetary Economics*, 51(5): 971–1002.
- Engerman, S. L. and Sokoloff, K. L. (1997) “Factor Endowments, Institutions, and Differential Paths of Growth among New World Economies: A View from Economic Historians of the United States,” in Harber, S. ed., *How Latin America Fell Behind: Essays on the Economic Histories of Brazil and Mexico*, Stanford University Press: 260–306.
- Engerman, S. L. and Sokoloff, K. L. (2002) “Factor Endowments, Inequality, and Paths of Development among New World Economies,” *Economía*, 3(1): 41–109.
- Feenstra, R. C. (2015) *Advanced International Trade: Theory and Evidence*, 2nd ed., Princeton University Press (伊藤元重監訳『上級国際貿易——理論と実証』日本評論社、2021年)。
- Fischer, S. (1993) “The Role of Macroeconomic Factors in Growth,” *Journal of Monetary Economics*, 32(3): 485–512.
- Fogel, R. W. (1989) *Without Consent or Contract: The Rise and Fall of American Slavery*, W. W. Norton & Co.
- Fogel, R. W. and Engerman, S. L. (1974) *Time on the Cross: The Economics of American Negro Slavery*, Little Brown.
- Friedman, M. (1962) *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press (村井章子訳『資本主義と自由』日経BP、2008年)。
- Gali, J. (2015) *Monetary Policy, Inflation, and the Business Cycle: An Introduction to the New Keynesian Framework and Its Applications*, 2nd ed., Princeton University Press.
- Gensler, G., Johnson, S. Panizza, U. and di Mauro, B. W. eds. (2025) *The Economic Consequences of The Second Trump Administration: A Preliminary Assessment*, Revised and Expanded 2nd ed., Center for Economic and Policy Research.
- Giné, X. and Townsend, R. M. (2004) “Evaluation of Financial Liberalization: A General Equilibrium Model with Constrained Occupation Choice,” *Journal of Development Economics*, 74(2): 269–307.
- Golosov, M., Jones, L. E. and Tertilt, M. (2007) “Efficiency with Endogenous Population Growth,” *Econometrica*, 75(4): 1039–1071.
- Gorman, W. M. (1980) “A Possible Procedure for Analysing Quality Differentials in the Egg Market,” *Review of Economic Studies*, 47(5): 843–856.
- Greenwood, J. and Jovanovic, B. (1990) “Financial Development, Growth, and the Distribution of Income,” *Journal of Political Economy*, 98(5): 1076–1107.
- Grossman, G. M. and Helpman, E. (1989) “Product Development and International Trade,” *Journal of Political Economy*, 97(6): 1261–1283.
- Grossman, G. M. and Helpman, E. (1991a) “Quality Ladders in the Theory of Growth,” *Review of Economic Studies*, 58(1): 43–61.
- Grossman, G. M. and Helpman, E. (1991b) *Innovation and Growth in the Global Economy*, MIT Press.
- Harris, J. R. and Todaro, M. P. (1970) “Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis,” *American Economic Review*, 60(1): 126–142.
- Heckman, J. J. and Mosso, S. (2014) “The Economics of Human Development and Social Mobility,” *Annual Review of Economics*, 6(1): 689–733.
- Herrendorf, B., Rogerson, R. and Valentinyi, Á. (2019) “Growth and the Kaldor Facts,” *Review, Federal Reserve Bank of St. Louis*, 101(4): 259–276.

- Holmström, B. and Tirole, J. (1998) "Private and Public Supply of Liquidity," *Journal of Political Economy*, 106(1): 1-40.
- Hotelling, H. (1929) "Stability in Competition," *Economic Journal*, 39 (153): 41-57.
- Hsieh, C.-T. (1999) "Productivity Growth and Factor Prices in East Asia," *American Economic Review*, 89(2): 133-138.
- Hsieh, C.-T. and Klenow, P. (2009) "Misallocation and Manufacturing TFP in China and India," *Quarterly Journal of Economics*, 124(4): 1403-1448.
- Hurd, M. D. (1989) "Mortality Risk and Bequests," *Econometrica*, 57(4): 779-813.
- Jones, C. I. (2016a) "The Facts of Economic Growth," in Taylor, J. B. and Uhlig, H., eds. *Handbook of Macroeconomics*, Vol. 2, Chapter 1: 3-69.
- Jones, C. I. (2016b) "Life and Growth," *Journal of Political Economy*, 124(2): 539-578.
- Jones, C. I. (2024) "The A.I. Dilemma: Growth versus Existential Risk," Working Paper.
- Jones, C. I. and Romer, P. M. (2010) "The New Kaldor Facts: Ideas, Institutions, Population, and Human Capital," *American Economic Journal: Macroeconomics*, 2(1): 224-245.
- Ju, J. and Wei, S.-J. (2010) "Domestic Institutions and the Bypass Effect of Financial Globalization," *American Economic Journal: Economic Policy*, 2(4): 173-204.
- Kaldor, N. (1957) "A Model of Economic Growth," *Economics Journal*, 67 (268): 591-624.
- Kaldor, N. (1961) "Capital Accumulation and Economic Growth," in Lutz, F. A. and Hague, D. C. eds., *The Theory of Capital*, St. Martin's Press.
- Kaufmann, D., Kraay, A. and Zoido-Lobaton, P. (1999) "Governance Matters," Policy Research Working Paper Series 2196, the World Bank.
- King, R. G. and Levine, R. (1993) "Finance and Growth: Schumpeter Might Be Right," *Quarterly Journal of Economics*, 108(3): 717-737.
- Klenow, P. J. and Rodríguez-Clare, A. (1997) "The Neoclassical Revival in Growth Economics: Has It Gone Too Far?" *NBER Macroeconomics Annual*, 12: 73-103.
- Knack, S. and Keefer, P. (1995) "Institutions and Economic Performance: Cross-Country Tests Using Alternative Institutional Measures," *Economics & Politics*, 7(3): 207-227.
- Kongsamut, P., Rebelo, S. and Xie, D. (2001) "Beyond Balanced Growth," *Review of Economic Studies*, 68(4): 869-882.
- Koopmans, T. C. (1965) "On the Concept of Optimal Economic Growth," in Johansen, J. ed., *The Econometric Approach to Development Planning*, North Holland: 225-300.
- Kuznets, S. (1955) "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, 45(1): 1-28.
- Kuznets, S. (1957) "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: II. Industrial Distribution of National Product and Labor Force," *Economic Development and Cultural Change*, 5 (S4): 1-111.
- La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. W. (1997) "Legal Determinants of External Finance," *Journal of Finance*, 52(3): 1131-1150.
- La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. W. (1998) "Law and Finance," *Journal of Political Economy*, 106(6): 1113-1155.
- Lewis, W. A. (1954) "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, 22 (2): 139-191.
- Ljungqvist, L. and Sargent, T. J. (2018) *Recursive Macroeconomic Theory*, 4th ed., MIT Press.
- Lloyd-Ellis, H. and Bernhardt, D. (2000) "Enterprise, Inequality and Economic Development," *Review of Economic Studies*, 67(1): 147-168.

- Lucas, R. E., Jr. (1987) *Models of Business Cycles*, Blackwell.
- Lucas, R. E., Jr. (1988) "On the Mechanics of Economic Development," *Journal of Monetary Economics*, 22(1): 3-42.
- Lucas, R. E., Jr. (1990) "Why Doesn't Capital Flow from Rich to Poor Countries?" *American Economic Review*, 80(2): 92-96.
- Lucas, R. E., Jr. (1993) "Making a Miracle," *Econometrica*, 61(2): 251-272.
- Lucas, R. E., Jr. (2004) *Lectures on Economic Growth*, Harvard University Press.
- Maddison, A. (2007) *Contours of the World Economy 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press ([公財] 政治経済研究所監訳『世界経済史概観——紀元1年～2030年』岩波書店、2015年)。
- Malthus, T. R. (1798) *An Essay on the Principle of Population*, 1st ed., J. Johnson (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版 人口の原理』岩波文庫、1935年)。
- Mankiw, N. G., Romer, D. and Weil, D. N. (1992) "A Contribution to the Empirics of Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 107(2): 407-437.
- Marshall, A. (1890) *Principles of Economics*, MacMillan.
- Mauro, P. (1995) "Corruption and Growth," *Quarterly Journal of Economics*, 110(3): 681-712.
- McGrattan, E. R. (1998) "A Defense of AK Growth Models," *Federal Reserve Bank of Minneapolis, Quarterly Review*, 22(4): 13-27.
- Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J. and Behrens, W. W. (1972) *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind*, Universe Books (大来佐武郎監訳『成長の限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972年)。
- Mehra, R. and Prescott, E. C. (1985) "The Equity Premium: A Puzzle," *Journal of Monetary Economics*, 15(2): 145-161.
- Mincer, J. (1958) "Investment in Human Capital and Personal Income Distribution," *Journal of Political Economy*, 66(4): 281-302.
- Mokyr, J. (1990) *The Lever of Riches: Technological Creativity and Economic Progress*, Oxford University Press.
- Mokyr, J. (2002) *The Gifts of Athena: Historical Origins of the Knowledge Economy*, Princeton University Press (長尾伸一監訳『知識経済の形成——産業革命から情報化社会まで』名古屋大学出版会、2019年)。
- Monge-Naranjo, A., Sánchez, J. M. and Santaaulàlia-Llopis, R. (2019) "Natural Resources and Global Misallocation," *American Economic Journal: Macroeconomics*, 11(2): 79-126.
- Morito, Y. and Ueda, K. (2023) "Bilateral Lucas Paradox," mimeo, University of Tokyo.
- Motley, B. (1998) "Growth and Inflation: A Cross-Country Study," *Economic Review, Federal Reserve Bank of San Francisco*, 1:15-28.
- Murphy, K. M. and Topel, R. H. (2006) "The Value of Health and Longevity," *Journal of Political Economy*, 114(5): 871-904.
- Ngai, L. R. and Pissarides, C. A. (2007) "Structural Change in a Multisector Model of Growth," *American Economic Review*, 97(1): 429-443.
- Ngai, L. R. and Pissarides, C. A. (2008) "Trends in Hours and Economic Growth," *Review of Economic Dynamics*, 11(2): 239-256.
- North, D. C. (1990) *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房、1994年)。
- Nunn, N. (2008) "The Long-Term Effects of Africa's Slave Trades," *Quarterly Journal of Economics*, 123

- (1): 139-176.
- Nunn, N. (2009) "The Importance of History for Economic Development," *Annual Review of Economics*, 1(1): 65-92.
- Obstfeld, M. (1994) "Risk-Taking, Global Diversification, and Growth," *American Economic Review*, 84(5): 1310-1329.
- Parente, S. L. and Prescott, E. C. (2000) *Barriers to Riches*, MIT Press.
- Popper, K. R. (1957) *The Poverty of Historicism*, Routledge (岩坂彰訳『歴史主義の貧困』日経 BP、2013 年).
- Prasad, E. S., Rogoff, K., Wei, S.-J. and Kose, M. A. (2003) "Effects of Financial Globalization on Developing Countries," IMF Occasional Paper, 220, International Monetary Fund.
- Rajan, R. G. and Zingales, L. (2003) *Saving Capitalism from the Capitalists: Unleashing the Power of Financial Markets to Create Wealth and Spread Opportunity*, Crown Business (堀内昭義他訳『セイヴィング キャピタリズム』慶應義塾大学出版会、2006 年).
- Ramey, V. A. (2019) "Ten Years after the Financial Crisis: What Have We Learned from the Renaissance in Fiscal Research?" *Journal of Economic Perspectives*, 33(2): 89-114.
- Ramsey, F. P. (1928) "A Mathematical Theory of Saving," *Economic Journal*, 38 (152): 543-559.
- Rebelo, S. (1991) "Long-Run Policy Analysis and Long-Run Growth," *Journal of Political Economy*, 99(3): 500-521.
- Reinhart, C. M. and Rogoff, K. S. (2010) "Growth in a Time of Debt," *American Economic Review*, 100(2): 573-578.
- Romer, P. M. (1986) "Increasing Returns and Long-Run Growth," *Journal of Political Economy*, 94(5): 1002-1037.
- Romer, P. M. (1987) "Growth Based on Increasing Returns Due to Specialization," *American Economic Review: Papers and Proceedings*, 77(2): 56-62.
- Romer, P. M. (1990) "Endogenous Technological Change," *Journal of Political Economy*, 98(5): S71-S102.
- Romer, P. M. (2015) "Mathiness in the Theory of Economic Growth," *American Economic Review: Papers and Proceedings*, 105(5): 89-93.
- Rosen, S. (1978) "Substitution and Division of Labour," *Economica*, 45 (179): 235-250.
- Rostow, W. W. (1959) "The Stages of Economic Growth," *Economic History Review*, 2nd Series, 12(1): 1-16.
- Samuelson, P. A. (1964) "Theoretical Notes on Trade Problems," *Review of Economics and Statistics*, 46(2): 145-154.
- Schultz, T. W. (1956) "Reflections on Agricultural Production, Output and Supply," *Journal of Farm Economics*, 38(3): 748-762.
- Schumpeter, J. A. (1942) *Capitalism, Socialism and Democracy*, Harper (大野一訳『資本主義、社会主義、民主主義 (I・II)』日経 BP、2016 年).
- Sharma, S. and Ueda, K. (2026) "Public Administration Digitalisation and Microenterprise Productivity in India," IMF Working Paper, 2026/086.
- Shell, K. (1966) "Toward a Theory of Inventive Activity and Capital Accumulation," *American Economic Review*, 56 (1/2): 62-68.
- Smith, A. (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (高哲男訳『国富論 (上・下)』講談社学術文庫、2020 年).
- Solow, R. M. (1956) "A Contribution to the Theory of Economic Growth," *Quarterly Journal of*

- Economics*, 70(1): 65–94.
- Spence, M. (1973) “Job Market Signaling,” *Quarterly Journal of Economics*, 87(3): 355–374.
- Stokey, N. L. and Lucas, R. E. with Prescott, E. C. (1989) *Recursive Methods in Economic Dynamics*, Harvard University Press.
- Swan, T. W. (1956) “Economic Growth and Capital Accumulation,” *Economic Record*, 32(2): 334–361.
- Takizawa, H., Gardner, E. H. and Ueda, K. (2004) “Are Developing Countries Better Off Spending Their Oil Wealth Upfront?” IMF Working Paper, 2004/141.
- Temin, P. (2014) “The Black Death and Industrialization: Lessons for Today’s South,” VoxEU Column, June 4, 2014 (<https://cepr.org/voxeu/columns/black-death-and-industrialisation-lessons-to-days-south>).
- Townsend, R. M. and Ueda, K. (2006) “Financial Deepening, Inequality, and Growth: A Model-Based Quantitative Evaluation,” *Review of Economic Studies*, 73(1): 251–293.
- Townsend, R. M. and Ueda, K. (2010) “Welfare Gains from Financial Liberalization,” *International Economic Review*, 51(3): 553–597.
- Ueda, K. (2008) “Life Expectancy and Income Convergence in the World: A Dynamic General Equilibrium Analysis,” IMF Working Paper, 2008/158 (2011 revised version upon request).
- Ueda, K. (2013) “Banks as Coordinators of Economic Growth and Stability: Microfoundation for Macroeconomy with Externality,” *Journal of Economic Theory*, 148(1): 322–352.
- Ueda, K. (2018) “Comment on ‘Is China’s Development Finance a Challenge to the International Order?’,” *Asian Economic Policy Review*, 13(2): 299–300.
- Ueda, K. and Uzui, K. (2021) “The Medium-Term Impacts of the Global Financial Crisis,” CARF Working Paper, F-528.
- United Nations (2021) “Population, Food Security, Nutrition and Sustainable Development,” Policy Brief No. 102.
- Uribe, M. and Schmitt-Grohé, S. (2017) *Open Economy Macroeconomics*, Princeton University Press.
- Uzawa, H. (1965) “Optimum Technical Change in an Aggregative Model of Economic Growth,” *International Economic Review*, 6(1): 18–31.
- Viscusi, W. K. and Aldy, J. E. (2003) “The Value of a Statistical Life: A Critical Review of Market Estimates Throughout the World,” *Journal of Risk and Uncertainty*, 27(1): 5–76.
- von Hayek, F. (1944) *The Road to Serfdom*, The University of Chicago Press (一谷藤一郎・一谷映理子訳『隷従への道——全体主義と自由』東京創元社、1992年)。
- Witajewski-Baltvilks, J. and Fischer, C. (2022) “Green Innovation and Economic Growth in a North-South Model,” World Bank Policy Research Working Paper, 10096.
- Wolcott, S. (1994) “The Perils of Lifetime Employment Systems: Productivity Advance in the Indian and Japanese Textile Industries, 1920–1938,” *Journal of Economic History*, 54(2): 307–324.
- Yaari, M. E. (1965) “Uncertain Lifetime, Life Insurance, and the Theory of the Consumer,” *Review of Economic Studies*, 32(2): 137–150.
- Yamamura, E., Sonobe, T. and Otsuka, K. (2005) “Time Path in Innovation, Imitation, and Growth: The Case of the Motorcycle Industry in Postwar Japan,” *Journal of Evolutionary Economics*, 15(2): 169–186.
- Young, A. (1995) “The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growth Experience,” *Quarterly Journal of Economics*, 110(3): 641–680.
- Zeira, J. (1998) “Workers, Machines, and Economic Growth,” *Quarterly Journal of Economics*, 113(4): 1091–1117.

索引

■ アルファベット

AI (化) 92, 182, 217
 AIIB (Asian Infrastructure Investment Bank)
 → アジアインフラ投資銀行
 AK モデル 62, 64, 71, 76, 81, 87, 103, 193
 CARA (Coefficient of Absolute Risk Aversion)
 → 絶対的リスク回避度
 CES (Constant Elasticity Substitution) 型生産
 関数 90, 91, 93
 CRRA (Coefficient of Relative Risk Aversion)
 → 相対的リスク回避度
 CRRA (Constant Relative Risk Aversion) → 相
 対的リスク回避度一定
 CRS (Constant Returns to Scale) → 収穫一定
 EBIT (Earnings Before Interest and Taxes)
 56
 GDP (Gross Domestic Product) → 国内総生
 産
 IMF (International Monetary Fund) → 国際通
 貨基金
 MPK (Marginal Product of Capital) → 資本の
 限界生産物
 MPL (Marginal Product of Labor) → 労働の限
 界生産物
 MRW モデル → マンキュー＝ローマー＝ワイ
 ル・モデル
 NIES → アジア・ニーズ
 OECD (Organisation for Economic Co-
 operation and Development) → 経済協力
 開発機構
 OECD Data Explorer 27
 Penn World Table 23, 27, 119
 RCT (Randomized Controlled Trial) → ランダ
 ム化比較実験
 SDGs (Sustainable Development Goals) → 持
 続可能な開発目標
 SNA (System of National Accounts) → 国民経
 済計算
 TFP (Total Factor Productivity) → 全要素生
 産性
 World Development Indicators 27, 119

■ あ 行

アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 113
 アジア・ニーズ (NIES) 8, 125
 アジアン・タイガー 125
 アベノミクス 11
 一般均衡 3, 5
 稲田条件 195, 201, 208
 因果関係 136
 逆—— 136
 二方向の—— 136
 宇沢＝ルーカス・モデル 78, 80, 81, 119,
 193, 194, 196
 エンゲル係数 179
 オイラー方程式 49, 51
 横断性条件 46

■ か 行

開発会計分析 121
 開発経済学 3
 開放経済 21
 過剰識別 152
 価値関数 47
 価値基準財 → ニュメレール
 家庭内労働 184
 ガバナンスの欠如 135
 貨幣の中立性 11
 カルドアの定型化された事実 19, 21, 23, 24,
 29, 40, 74, 81, 92, 117, 127, 179, 185
 新しい—— 25, 187
 環境 107
 間接金融 68
 機械化 88, 92, 182
 期間効用 45
 起業 170
 技術受容 143
 帰無仮説 117
 キャス＝クープマンズ・モデル 13, 29, 42,
 44, 53, 57, 189, 193
 キャッチアップ (過程) 8, 14, 15, 59, 60,
 100, 125, 155, 164

協業 1, 83, 87
 共産主義 141
 競争均衡 53, 57, 59, 66
 共同土地保有 134
 強力な政策 (big push policy) 201
 均斉成長経路 75, 81
 金融アクセス 151, 159, 167
 金融システム 69
 金融自由化 (・国際化) 150, 152, 153, 155, 156, 159
 金融深化 150, 152, 154, 155
 金融政策 9, 10, 11, 12
 金融制度 149, 150
 金融制約 172
 金融包摂 151
 金融抑圧 152, 156, 159
 クオリティ・ラダー 99
 クズネッツ・カーブ 139
 景気循環 (論) 7, 25
 経済危機 (論) 7, 25
 経済協力開発機構 (OECD) 27
 経済史 26
 経済自由度 145
 経済主体の異質性 167
 経済成長 (論) 2, 3, 12, 25, 26
 経済発展段階説 176
 ケインジアン需要喚起策 (ケインズ政策) 9, 10, 142, 143
 限界生産物逓減の法則 60, 63
 健康状態 216
 顕示選好 208, 220
 恒久棚卸法 120
 工業化 167, 168, 169, 176, 182
 厚生経済学の基本定理 5, 133
 構造改革 12
 構造転換 179
 功利主義的社会厚生関数 → ベンサム型社会厚生関数
 効率労働 37, 130
 国際通貨基金 (IMF) 27
 国内総生産 (GDP) 21
 『国富論』 1, 83
 国民経済計算 (SNA) 21, 26
 コースの定理 111
 コブ = ダグラス型生産関数 36, 74, 91, 93
 コーポレート・ガバナンス 163

■ さ 行

財産権 134
 財政支出 112
 財政政策 10, 11, 12
 財のバリエティ 95, 96, 97
 差の差分析 141, 152
 サービス業 178, 181
 サービス産業の高度化 183
 サービスの市場化 182
 サプライ・チェーン 98
 産業革命 168
 ジェネリック医薬品 110
 シグナリング 78
 自己相関 151
 資産効果 51
 市場化 182
 自然資源 131
 自然実験 137, 152
 疑似—— 137
 持続可能な開発目標 (SDGs) 24
 死亡率 216
 資本生産性 22
 資本遷移式 31, 34
 資本増大的技術 36
 資本の限界生産物 (MPK) 49, 60, 63, 129, 162, 172
 資本分配率 20
 社会計画者問題 44, 67
 ——の解 57, 59
 社会厚生 201
 収穫一定 (CRS) 31, 33
 収穫逓減の法則 31
 私有財産 134, 141
 重商主義 1
 収束 8
 収奪 137
 出生率 193
 純粋公共財 112
 シュンペーターリアン経済成長論 101
 生涯効用 45
 上級財 90
 少子化対策 203, 204
 少数株主 163
 状態変数 48
 『諸国民の富』 → 『国富論』
 新古典派経済成長理論 13, 29, 57, 59, 60, 64,

76, 115, 118
 人的資本 72, 79, 81, 82, 123, 124, 130, 184
 信頼 135
 数量経済史 145
 スミシアン経済成長論 84
 スミシアン・モデル 84
 スミス、アダム (Adam Smith) 1, 4, 5, 83, 95
 税 113
 制御変数 48
 政策関数 48
 生産関数 13, 20
 生産性 13, 43
 ——の差 15, 16
 政治制度 134, 141
 生存水準ギリギリ (subsistence level) 199
 成長会計分析 121, 127
 『成長の限界』 191
 制度 16, 17, 107, 133, 134, 137, 141
 生の統計的価値 (statistical value of life) 207, 208, 210, 220
 生命保険 211
 世界銀行 27
 世界金融危機 11
 絶対的リスク回避度 (CARA) 50
 絶対優位 184
 善意の社会計画者 44, 57
 全要素生産性 (TFP) 30, 35, 121
 操作変数 (法) 136, 152
 相似拡大的な (ではない) 効用関数 179
 創造的破壊 (モデル) 101, 102
 相対的リスク回避度 (Coefficient of Relative Risk Aversion: CRRA) 51
 相対的リスク回避度一定 (Constant Relative Risk Aversion: CRRA) 49
 ソロー残差 122
 ソロー＝スワン・モデル 13, 29, 32, 37, 43
 ——の限界 42
 ——の理論的特徴 39

■ た 行

代表的企業 167
 代表的個人 (家計) 44, 167
 無限期間生存する—— 44, 174, 189, 190
 知識資本 103
 直接金融 68

直接投資 109
 貯蓄率 33, 42, 43, 52
 デイキシット＝スティグリッツ型生産関数 84, 97
 定常 154
 定常状態 14, 35, 39, 40, 59, 60, 196
 デュアル・アプローチ 127, 128
 動学 5
 動学的一般均衡における生の価値 214
 同時決定性 136
 動的計画法 46
 独占的競争 98
 土地 194
 特許 →パテント
 トービンの Q 162, 163
 トランプ関税 219
 奴隷制度 138, 145, 146

■ な 行

内生性 136
 内生的経済成長理論 14, 61, 64, 71, 76, 84, 115, 118, 125, 185
 ニュー・ケインジアン DSGE モデル 98
 ニューディール政策 11
 ニュメレール 53
 農村社会 167

■ は 行

排除 (不) 可能 112
 パテント 100, 109
 パネル・データ 10, 26, 118
 バラッサ＝サミュエルソン効果 90
 ハリス＝タドロ・モデル 169
 反実仮想 156
 比較優位 184
 非競合 112
 非中央集権的な均衡 53
 一人っ子政策 201, 205
 貧困の罫 200, 204, 205
 付加価値 21
 複数均衡 200
 物的資本 72
 腐敗 135
 ブライマリー・アプローチ 127, 128
 ブランシャール＝ヤーリ・モデル 210

プランテーション 139
 プロセス・イノベーション 84
 プロダクト・イノベーション 84
 分業 1, 83, 87
 閉鎖経済 21
 ベルマン方程式 47
 ベン効果 → バラッサ＝サミュエルソン効果
 ベンサム型社会厚生関数（ベンサム流の功利主義） 201, 220, 221
 法と金融 139, 163
 法の支配 134
 包絡線定理 48
 保険数的に公正 212
 ホテリング・モデル 96
 ポピュリズム 135
 ボーモルのコスト病 89, 93, 180

■ ま 行

マクロ開発経済学 3, 8, 121
 マクロ経済学のミクロ的基礎 69
 マーシャルの外部性 65, 68, 71
 マルサスの罠 190, 192, 201
 マンキュー＝ローマー＝ワイル（MRW）・モデル 72, 76, 77, 81, 118, 119, 122, 185, 211, 212
 民間信用 151
 民主主義 141, 142, 220

■ や 行

歪み 5
 豊かになることへの阻害要因（Barriers to

Riches) 144
 余剰労働者 176

■ ら 行

ラグダイト運動 16, 144
 ランダム化比較実験（RCT） 4, 26, 136
 リカード＝バローの中立命題 210
 リスク回避的 50
 リスク中立的 50
 リスク・プレミアム 50
 リスク・プレミアム・パズル 50
 利他性 190
 利他的効用関数 190
 ルイスの転換点 176
 ルーカス・パラドックス 109, 129, 131, 132, 164
 レオンチェフ型生産関数 93
 歴史主義の貧困 2, 26
 レント・シーキング 135
 労働市場の硬直性 144
 労働生産性 21
 労働増大的技術 35, 36
 労働増大的技術革新 177
 労働装備率 21, 33, 60, 63
 労働の限界生産物（MPL） 172
 労働分配率 20
 ロボット化 92, 182
 ロールズ基準 220, 221

■ わ 行

割引因子 45

■ 著者紹介

植田 健一（うへだ・けんいち）

東京大学大学院経済学研究科兼公共政策大学院教授

1991年に東京大学経済学部を卒業後、大蔵省に勤務。2000年、シカゴ大学にてPh.D.（経済学）を取得。国際通貨基金（IMF）エコノミスト、同シニアエコノミスト等を経て、2014年に東京大学に移籍。東京大学金融教育研究センター（CARF）センター長、東京経済研究センター（TCER）代表理事、Centre for Economic Policy Research（CEPR）卓越フェローなども務める。

専門は、マクロ経済学、国際金融。近著に『金融システムの経済学』（日本評論社、2022年）、『国際金融』（共著、日本評論社、2024年）などがある。

けい ざい せいちょう 経済成長

2026年7月20日 第1版第1刷発行

著者 植田健一

発行所 株式会社日本評論社

〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4

電話 03-3987-8621（販売） 03-3987-8595（編集）

<https://www.nippyo.co.jp/> 振替 00100-3-16

印刷所 精文堂印刷株式会社

製本所 井上製本所

装幀 図工ファイブ

落丁・乱丁本はお取替えいたします。 Printed in Japan

検印省略 © Kenichi Ueda, 2026 ISBN978-4-535-54118-4

JCOPY 〈(社) 出版者著作権管理機構 委託出版物〉

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構（電話03-5244-5088、FAX03-5244-5089、e-mail: info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。また、本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャニング等の行為によりデジタル化することは、個人の家庭内の利用であっても、一切認められておりません。

金融システムの経済学

植田健一〔著〕

経済活動を支える金融システムを経済学の理論・実証分析に基づき解説。デジタル化が金融をどう変えるか等、最新の話題もカバー。 ●定価2,860円(税込)



行動経済学

室岡健志〔著〕

伝統的な経済学の拡張・発展としての行動経済学。その理論と応用、実証、実験を最新研究も含めて体系的にまとめた決定版! ●定価2,750円(税込)



定量的マクロ経済学と数値計算

北尾早霧・砂川武貴・山田知明〔著〕

現代のマクロ経済学に欠かせない定量分析の方法の理論と実践を、基礎から異質な経済主体を考慮したフロンティアまで、徹底解説! ●定価3,300円(税込)



因果推論の計量経済学

川口康平・澤田真行〔著〕

経済学で使う因果推論の基礎知識から応用・実装までをナビゲート。最新動向や専門家たちの暗黙知もふまえ、ベストな実践を解説! ●定価3,520円(税込)



実証ビジネス・エコノミクス

上武康亮・遠山祐太・若森直樹・渡辺安虎〔著〕

価格設定、新商品の導入、新規事業への参入など、ビジネスの現場でも活躍する実証手法=構造推定を、事例とともに実践的に解説! ●定価2,970円(税込)



金融政策の理論と実践

仲田泰祐〔著〕

動学マクロ経済学アプローチ

FRBで政策研究に携わった著者が、世界金融危機後からコロナ後のインフレまでの中央銀行の苦闘と、それを支えた経済学を解説! ●定価3,300円(税込)



マネー・マーケット入門

服部孝洋〔著〕

日本銀行の金融政策と短期金融市場

金融政策と金利の理解に必須の短期金融市場=マネー・マーケットを、国債から読み解く。実務の視点もふまえて明快に語る必携書! ●定価3,080円(税込)



 日本評論社
<https://www.nippyo.co.jp/>